

報告：DRC第120回海外研究調査団

団長 上田愛彦（DRC理事長）

1. 活動概要総括

● 目的

我が国を取り巻く東南アジアの安全保障、とりわけ緊迫の度を深めつつある朝鮮半島情勢について、米国及び韓国の軍事専門家がどのように現状を分析し、将来を見通しているか現地へ赴き研究討議を通じて参考資料を入手することを試みた。また、これら朝鮮半島問題と並んで情報分野において今後共大きな問題となりつつある Cyber 攻撃とその対応に関する世界的すう勢について、同様に所要の研究機関等を訪ね意見交換を通じて情報入手を行った。

● 研究調査団メンバー

DRC 理事長	上田 愛彦（元陸将、工博）
DRC 研究委員	安村 勇徳（元陸将、第5師団長）
DRC 研究参与	伊東 寛（元1陸佐、工博）

● 日程及び訪問先

平成23年

- | | |
|----------|---|
| 1月29日（土） | 羽田空港発（韓国仁川経由）
米国ワシントン DC ダレス空港着 |
| 1月30日（日） | 古都ウイリアムスバーグ、ジェームスタウン等 米国開拓史
現地研修 |
| 1月31日（月） | ① Mr.Frank Cevasco,Cevasco International LLC

② Dr.James Andrew Lewis, 他研究員,Technology and Public
Policy Program, CSIS(Cyber 関係) |
| 2月1日（火） | ③ Ms.Ursula Brennan 英国国防事務次官 講演
「財政危機下における国防政策」,The Heritage 財団 |

- ④ Mr. Bruco Klinger、他研究員、Asian Studies Center,
The Heritage 財団
- 2月2日(水) ⑤ Dr. Michael Green, Senior Advisor & Japan Chair ,CSIS
- ⑥ Dr.Lance Hoffman, 他研究員,Director,Cyber Security &
Policy Research Institute,George Washington University
(Cyber 関係)
- 2月3日(木) ⑦ Mr. Dan Shumate,陸軍兵器研究開発工学センター (Cyber 関係)
- ⑧ Dr.Kongdan Oh Hassig, 他研究員
Iustitute for Defense Analyses
- 2月4日(金) ⑨ Dr.Marilyn Freeman 陸軍省内局研究技術局長 (Cyber 関係)
- ⑩ Dr.Christopher A. Preble, Director of Foreign Policy Studies,
The CATO Institute
- ⑪ Dr. Mike Mochizuki, Associate Dean for Academic Programs,
George Washington University
- 2月5日(土) ワシントンDCダレス空港発
- 2月6日(日) 韓国 仁川空港着
- 2月7日(月) ⑫ 韓国 軍事問題研究所 (KRIMA) (ソウル市)
Dr.Park Hwee Rhak, 他研究員
- 韓国金浦空港発
羽田空港着 解散

● 成果概要

短い日程ではあったが連日精力的に行動し、予め日時を調整した夫々の研究機関等で研究討議を行い、資料を収集し、成果を得ることができた。総じて米国においては日本は一応能力を保有しているのに何故もっと積極的に世界に働きかけないのか不思議な国民であるとの思いが伝わってくる場面が数多くあった。日本は軍事問題を忌避してばかりいないで世界的視野で軍事を中心とした安全保障、情報戦、技術力を含む戦略的抑止といったこれまでと趣の異なる分野で国家としてやる気になればその実力を発揮できる場面が多いことを痛感させられた。

2. 各論 ① 朝鮮半島情勢とわが国の対応

DRC 研究委員 安村勇徳

北朝鮮によるヨンピョン島への砲撃事件や金正恩への政権移譲など、注目すべき情勢が続く朝鮮半島問題について、米国や韓国の研究者はどのように考えているのか？DRCT-120 で 10 日間に亘り、ワシントン DC とソウルを訪問した。北朝鮮問題の専門家は、政権崩壊の可能性については否定的であった。これは、世襲交代が政治風土として定着しており、エリート集団は円滑な政権の移行を支持、例え一部に不満があったとしても、監視体制が行き届いており、反対勢力を排除・弾圧するなどの理由である。また、北朝鮮に対し最も影響力があると見られる中国は、若手の指導者の傾向として、自国の経済や国内問題を優先すべきだとして、朝鮮半島問題への関与に消極的で現状維持を望んでいる。一方、米国の関与について、「先制攻撃は難しい、新たな大規模な戦争になり、イラクやアフガニスタンでテロとの戦いを続ける米国はとも対応できない」と否定的である。2011 年 2 月に公表された国家軍事戦略では、「アジアの重要性を認識し今後 10 年に亘り前方展開戦力を維持する」としているが、朝鮮半島に対する軍事力の使用は避けたいのが本音である。このような情勢の推移で現状の打開が出来ないとなれば、どうなるのか？

米国は、北朝鮮との対話の用意があるという。その場合、北を動かすなら大胆な譲歩が必要だとして、核拡散防止を条件に北の核保有を認めるというのである。拉致問題の解決に見通しがないまま、核開発が進めば、核攻撃に最も脆弱なわが国にとるべき有効な手段が見当たらない。イーゼス艦や強襲揚陸艦の就役、長射程巡航ミサイルの開発など、軍備の近代化を進める韓国は、米国の協力を確保しつつ水面下で中国と接触を開始、様々な情勢の変化に対応できるよう態勢を整えつつある。

「現状維持が続いて一番困るのは日本だと」の指摘があったが、声高に「防衛費の増額、核武装や独自の防衛力強化等」を唱えても、むなしい空虚な響きとなるだけである。米国に頼る

ことしか発想がないわが国は、この厳しい財政の下で「何を如何にすべきか」が問われている。

3. 各論 ② サイバー戦からみた海外の状況

DRC研究参与 伊東 寛

- ・ 全般の印象

米国は、サイバーに関して最も進んでいる国であるという認識を新たにした。

昨年サイバーコマンド設立もそうだが、オバマ大統領のサイバーに関する認識の高さなどトップ自らからサイバーに関する高い意識をもっているためであろう。訪問した米国内の各所でサイバーへの真剣な取り組みを感じた。

- ・ 人材育成について

新しい分野であり、サイバー関係の人材育成は、どこでも問題であるようである。この問題に関しては、幸い、ジョージ・ワシントン大学で連邦政府の人材育成に関する発表を聞く機会があり、彼らの考え方の一端を知ることができた。

基本的には、優位な人材を雇用すること。そのために優秀な学生に奨学金を与える等の具体的な施策を行っている。また、せっかく優位な人材が育っても辞職してしまっただけは何にもならない。私はかつて外資系企業に勤務していたことがあるが、そこでも個人が組織に対して忠誠心を如何に持つかというのは大きな問題であった。これはアメリカの文化だと思うのだが、優秀な人はよりよい処遇を求めて、いわゆるキャリアパスを上を上っていきこうとする。政府のサイバー要員も同様であり、これらの人々を如何に政府に繋ぎとめるかに腐心しているようであった。

また、絶対的に不足するサイバー要員を外部から取るということも積極的に行われている。質問の時間があつたので、外部から中途で採用した人の信頼性はどうか、中国のエージェントだったら？と言った所、この質問はとてもうけたが、明確な返答は得られなかった。

- ・ サイバーに関するハードなど

システム防護隊長を経験した点から、自衛隊が使用しているサイバー関連機器のほとんどが外国製であることに若干の危惧をいただいていた。OS は勿論、安価ということで米国あるいは中国製の PC が多数使用されている。もちろんルーターなどの周辺機器もほとんどが米国製である。

米国では、これらの機器に対するチェック機能が働いているようである。この点はインタビューでは明確なエビデンスがなかったとは言えるものの、法律で規制されているようであった。この点については今後さらに調査したいと考えている。

現在、日本でも、やっとなコンピユータウイルスが入ってはいけないので、アンチウイルスソフトを買って入れるのが当たり前になりつつあるが、ではファームウェアの中はどうかと心配している人は少ないのではないか。

上記のことに関連してさらに言えば、防衛省のシステムにおいても、固定系はそれなりの防護がなされていると聞けるが、野系やウエボンシステムに関する積極的な防護はどうなっているのか、これからの課題としてまだまだやるべきことがあるものとする。